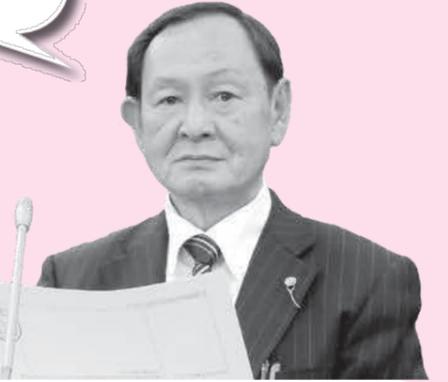


矢継ぎ早の コロナ経済対策を



浅見 武志



副町長

スピーディーな対応が
重要と認識

質問 新型コロナウイルス感染症は私たちの暮らしを大きく変えた。着実なワクチン接種をはじめ、コロナ対策をさらに加速させ、これからの新しい玉村町を執行と議会が一丸となって、いかに作り出していくか。まさに正念場だ。

多大な影響を受けている地域経済の活性化を促進し、町民の生活を第一に考えて感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、矢継ぎ早の対策をしっかりと行っていくことが重要である。政府はコロナ経済対策として過去最大の55兆7000億円を閣議決定し、民間の投資などを含めた事業規模は78兆9000億円になる。

コロナ禍において、町民の生活は非常に厳しい状態である。国の補正予算成立を待つのではなく、町独自の支援を早急に行うことが大事であると思うが。

答弁 副町長 スピーディーな対応が重要だということには認識している。支援を行いつつながら経済を回すことにより、雇用が確保されると考える。総合的な対応をしていきたい。

質問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、落ち込んだ消費を喚起し、町内店舗の応援及びキャッシュレス化を推進するため、キャッシュレスサービス事業者であるPayPayと連携し、総額2000万円のポイント還元キャンペーンを7月から8月にかけて実施した。(決済額の25%を翌月に還元。1回の決済につき上



第1段のキャンペーン

限1000円として最大5000円)
9月補正予算にて、第2弾を実施するための事業費2000万円、その他事務費22万2000円(のぼり旗・ポスター・チラシ・郵送料金)を可決している。第2弾の実施予定時期は。

答弁 町長 1月から2月にかけて実施する予定である。実施方法が決定次第、広報及びホームページ等を通じて案内する予定である。

こんな質問もしています

・花火大会の復活について

質問 令和4年度予算の重点施策について問う。

答弁 町長 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた施策を一層強化し、本町の誇る歴史・観光資源や恵まれた立地条件などの魅力を最大限生かした潜在的な成長力を掘り起こし、地域産業の振興や若い世代の定住促進等を図りながら、「成長戦略」として、たまむらならではの地方創生を推進する。



歴史・観光資源となる重田家住宅

また、デジタル社会の実現やSDGs達成に向けた取組、外国人材の受け入れや多文化共生社会の実現など、社会変化を見据えた地方創生を力強く推進し進める。

玉村町の魅力を高める 施策について

質問 大規模指定既存集落制(※)の積極的な運用で人口増を。

答弁 町長 平成29年度の開始から令和3年11月時点までで59件の許可がされ、内訳は住宅が55件、住宅以外が4件となっている。

質問 福祉医療制度について、前橋市など県内14市町村が、県の基準である中学校卒業年度を超えて18歳の3月31日までを助成対象としている。町も取り組むべきだ。

答弁 町長 独自助成の導入に関しては、県の助成対象とならないので、他市町村の動向を注視しつつ判断したい。

質問 国際教育特区を町づくりの特色として生かせ。

答弁 町長 文部科学省教育課程特例校として町独自に外国語活動の授業を取り入れ、全小学校共通のカリキュラムで指導を行っている。また、10月にフェリーチェ玉村国際小学校と南小学校をオンラインでつなぎ交流を図るなど、英語教育を通じて地域との交流を図った。

(※)大規模指定既存集落制度：指定区域に10年以上住んでいる、または働いているなど、一定の条件のもと市街化調整区域に住宅等が建てられる制度。

令和4年度予算の 重点施策を問う



宇津木 治彦



町長

地方創生の一層の
推進を図る